

市民協働推進基本計画 計画全体の評価

計画全体の成果指標							
目標:6年間の目標:「連携強化による、更なる協働の推進」を目指す							
指標	基準値(H20年度)	中間目標値(H26年度)	最終目標値(H31年度)	H26年度実績値	H27年度実績値	H28年度実績値	H29年度実績値
地域活動への参加率	30.4%	34.3%	37.4%	29.9%	28.4%	29.9%	27.9%
市民活動への参加率	12.0%	14.2%	34.9%(16.1%)	9.3%	30.0%	32.5%	31.6%
市内のNPO法人数	166団体	220団体	270団体	246団体	253団体	262団体	273団体

基本施策1 協働に関する情報の収集及び発信			
目標:自治会、NPO、大学、企業、団体等のまちづくりに関わる主体の情報を収集・発信し、協働のまちづくりに必要な情報を知ることができるようにします。			
行政の評価	様々な媒体を活用し、多様な主体がそれぞれの活動等について情報発信を実施している。情報を受ける側の年代により、効果のある発信媒体が異なるため、情報発信方法の効果について、今後も検討・検証していく必要がある。4年間を通して、目標達成を目指し、事業拡大に向けて取り組むことができ、評価をAとする。	審議会の評価	様々な媒体により、まちづくりに関わる多様な主体が各々の活動等について積極的に情報発信を行っている。今後は情報を発信した効果について検証し、情報を届けたい対象者に応じた発信媒体の検討、実施をしていくことで、協働に関する情報の収集・発信がより充実していくと考えられる。4年間を通して、実績などで増加・拡大傾向などの効果がみられており、評価をAとする。
A		A	

基本施策2 協働に関する学習機会の提供			
目標:地域活動や市民活動への参加方法から、活動を発展させるための人材育成まで幅広く学び、学んだことを活動に生かせるようにします。			
行政の評価	さがみはら地域づくり大学の受講者数増や、協働コーディネーターの認定・派遣における仕組みづくり・運用方法の検討など、一部の事業において課題があるものの、4年間を通して、施策全体の中では着実に取組を進めることができ、評価をBとする。	審議会の評価	さがみはら地域づくり大学は、講座や修了者交流会の内容の充実が図られてきており、事業実施の上での努力についての評価はAに近いが、受講者数増や修了者が活動へ進む仕組みについては、引き続き検討が必要である。次期計画では、評価を受講者満足度の割合とするなど、検討いただきたい。施策全体では、4年間を通して着実に取組を進めることができているが、一部の事業の取組に改善が必要なことから、評価をBとする。
B		B	

基本施策3 協働により実施する事業への財政的支援			
目標:活動の創造や発展を財政的に支援し、寄附によって直接活動を支援する意識を啓発することで、自立した活動へつなげます。			
行政の評価	自治会加入率については、加入促進の取組を進めていることで、減少は低く抑えられているが、減少防止に向けて、より効果的な方法の検討を行うなど、今後も引き続き取組を進めていく必要がある。4年間を通して、一部の事業で課題を認識しつつ、施策全体では着実に取組を進めていることから、評価をBとする。	審議会の評価	自治会加入率については、加入促進の取組を進めていることで、減少は低く抑えられているが、地域特性に応じた方法の検討など、今後も引き続き取組を進めていく必要がある。団体の活動を支える寄附文化の醸成についても、より一層の周知を図り、意識を高める必要があるなど、一部の事業で課題を認識しつつ、施策全体では着実に取組を進めていることから、評価をBとする。
B		B	

基本施策4 協働を推進する拠点となる場の提供			
目標:地域活動や市民活動を支援する施設や主体同士が連携できる拠点を整備し、自主的に活動し、つながりあうことができるようにします。			
行政の評価	協働推進拠点施設間の連携については、各施設の特性を生かした複合的な連携のあり方について、引き続き検討していく必要があるが、施策全体の中では着実に取組を進めることができ、評価をBとする。	審議会の評価	4年間を通して、施策全体では着実に取組を進めているが、さがみはら市民活動サポートセンターの機能強化を目的としたよりよいあり方や、協働推進拠点施設間の連携として、各施設の特性を生かした複合的な連携のあり方など、引き続き活動の場を広げる検討が必要なことから、評価をBとする。
B		B	

基本施策5 協働により実施する事業を提案できる機会の提供			
目標:個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体同士が協働できる機会を提供し、お互いが協働により更に活動を発展させ、育ち合えるようにします。			
行政の評価	さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会における地域住民と行政職員との懇談、協働事業提案制度の実施など、4年間を通して、協働による取組が進められていることから、評価をAとする。	審議会の評価	協働事業提案制度のほか、さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはらなどの場所の提供に加え、まちづくり懇談会における地域住民と行政職員との懇談の実施など、4年間を通して、協働により実施する事業を提案できる機会の提供については着実に進められていることから、評価をAとする。
A		A	

基本施策6 地域の特色を生かした協働のまちづくり			
目標:地域を構成する個人、自治会、NPO、大学、企業、団体、市等の主体が皆で課題を共有し、課題解決や地域の魅力づくりの活動に関わるようにします。			
行政の評価	各区においては、区民会議やまちづくり会議、まちづくり懇談会などを通じて課題の検討を行うとともに、それぞれの区の魅力づくり事業の推進に取り組んでいる。地域の特色を生かした協働のまちづくりについて、4年間を通して着実に進めている中、様々な主体が課題を共有しながら、区毎に取組を工夫するなど、事業に広がりもみられていることから、評価をAとする。	審議会の評価	区毎に違いはあるものの、区民会議やまちづくり会議などを通じて、様々な主体が課題を共有し、課題解決に向けた議論を重ねるとともに、それぞれの区の魅力づくり事業の推進に取り組んでいる。引き続き取組を進め、より活発な議論がされるよう期待する。地域の特色を生かした協働のまちづくりについて、4年間を通して着実に進めており、区毎に取組を工夫するなど事業に広がりもみられていることから、評価をAとする。
A		A	

計画全体に対する行政の総合評価	計画全体の成果指標では、「地域活動への参加率」と「市民活動への参加率」の二つが目標値に達していないが、「市内のNPO法人数」は、平成31年度の最終目標値を平成29年度に超えており、活動団体が着実に増えたことは評価できる。4年間を通して、基本施策1・5・6は「A」、基本施策2・3・4は「B」となっており、施策の半分が「B」評価という中では、課題事項の解消に向けて、施策内の一部事業について改善を図るよう引き続き努めていくとともに、「A」評価の施策についても、必要に応じて見直しを行うなど、より一層の充実を目指して、取組を進めていく必要がある。各基本施策の目標達成が、計画全体の成果指標にも比例して反映するよう、関連性を持たせる点については、次期計画の策定で検討が必要である。計画全体の成果指標や各基本施策の評価から、計画全体に対する行政の総合評価としては、Bとする。	計画全体に対する審議会の総合評価	4年間を通して、6つある基本施策の半分は「A」だが、残り半分が「B」という評価である。計画全体の成果指標について、「市内のNPO法人数」は、最終年度の目標値を超えているが、「地域活動への参加率」と「市民活動への参加率」については、目標値に達していないため、各基本施策内の事業を着実に進めつつ、目標値達成に向けた対応策について検討し、取組を進めていくことを期待したい。計画全体の成果指標や各基本施策の評価を踏まえ、計画全体に対する審議会の総合評価としては、計画半分という点でBとする。次期計画の中では、「B」評価となっている施策について、認識している課題事項の改善を図り、重点的に取り組んでいくとともに、現在「A」評価の施策についても、しっかりと取り組み、全体で「A」評価となるように努めていただきたい。
B		B	